

駿河台地区「事務システムのオープン化・経営支援への展望」

著者	吉田 隆治
雑誌名	明治大学情報科学センター年報
巻	15
ページ	12-12
発行年	2003-11-01
URL	http://hdl.handle.net/10291/13017

【論 壇】

事務システムのオープン化・経営支援への展望

事務システム課長 吉田 隆治

情報システム事務部では、現在、2004年4月の教学改革に対応する教学系システム（学籍、履修・成績、学費、奨学金、学生福利）の再構築作業中であり、稼働後、間髪を入れず、財務・管財・人事等の法人系システムの再構築に取りかかることとなる。

今回の教学系システムの特長は、①量的拡大への対応—新学部、専門職大学院、半期化による科目数増、②質的变化への対応—半期制、GPA等、③最新技術の導入—Web対応、セキュリティ強化、④サービス層の拡大—学生Web履修、⑤コスト低減のためのパッケージ利用、などである。当面の教学の発展・拡大対応や利便性増加に対応しており、'04年4月の万全な稼働に向けてスタッフ一同、気を引き締めて邁進してゆきたい。今後の課題としては、証明書自動発行機やインフォメーション・ボード等の導入によって新たにユーザー層が拡大した事務データベースと周辺システムを Oh-0!meiji に代表される学生、教員の教育系システムに、より有機的に連動させる仕組み（オープン化）づくりである。

事務システム再構築のもうひとつの柱である法人系システムについては、今年度中に関係部署 WG を立上げ、先の事務機構改善で「将来のシステム化により対応するもの」と分類された業務項目を中心に次世代システムに盛り込まれる中身について、早期に検討体制を構築したい。方針決定はWG検討—委員会決定を待たねばならないが、事務部では次世代システムは大学の教育・研究及び経営戦略策定に資するような情報内容—経営（者）情報システム—の機能を盛り込んだシステム作り（経営支援）を目指す必要があるのではないかと考えている。

具体的には、教学システムでは教学全体の営みを俯瞰する情報—①大学、学部、学科、専攻、科目（群）等单位でのコマ数変動、②同 受講者数変動、③スチューデントレシオ変動、など教学情報のデータ化や一覧性に優れた帳票（画面）整備などである（今回の再構築では残念ながら概念未成熟のため未着手）。

'06年4月稼働予定の法人システムにおいては、リアルタイムかつ、一覧性の高い経営（者）情報—予算執行状況、キャッシュフロー、資産状況、目的別予算情報など—の整備が業務遂行や政策決定のうえで必須の機能になると思われるし、先の教学情報と法人情報とを組み合わせれば、大学としての教育・研究方針の策定や経営資源の再配分などにも資すると考えられる。

幸い、法人システム稼働までには十分な準備期間がある。関係者の理解の下に事務システムが更に高次の経営（者）情報システムへと発展してゆければと願っている。